

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 博章
(氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,844	△11.8	43	326.6	11	—	△32	—
26年3月期第2四半期	3,225	△5.7	10	212.3	△36	—	△44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△35.67	—
26年3月期第2四半期	△49.51	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期第2四半期	4,441	—	40	—	0.9	—	41.32	—
26年3月期	5,135	—	21	—	0.4	—	23.67	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 40百万円 26年3月期 21百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,637	△11.6	141	75.7	54	—	△7	—	△8.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	982,200 株	26年3月期	891,600 株
27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期2Q	898,531 株	26年3月期2Q	891,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料やエネルギー価格の高騰が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は販売管理費をはじめ、設備投資の抑制等の全社的なコスト削減と並行して不採算店舗の閉店や譲渡を推進してまいりました。既存店舗におきましては、LINEやFacebook等のソーシャルネットワークを活用した情報発信を適時に行って、業態、店舗及び商品の認知度向上に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間における店舗展開につきましては、1店舗の出店、4店舗の閉店、1店舗を譲渡し、当第2四半期会計期間末現在の当社の展開業態は前年同四半期末と同じ21業態、稼働店舗数は前年同四半期末に比べ9店舗減の92店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、大型店舗の閉店等に伴って売上高2,844百万円（前年同四半期比11.8%減）となり、売上原価及び販売管理費等のコスト削減に努めたことにより、営業利益43百万円（同326.6%増）、経常利益11百万円（前年同四半期、経常損失36百万円）となりました。特別損失に店舗閉鎖損失11百万円を含む39百万円を計上したことにより、四半期純損失32百万円（前年同四半期、四半期純損失44百万円）となりました。

セグメント別の情報は、次のとおりであります。

① 飲食部門

当第2四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動や新商品の投入、さらなる売上獲得のための店舗改装を、オリジナルブランド事業はお客様ニーズにお応えした商品及びサービスを追求し、季節や価格帯を意識した商品の開発や新たなサービスの提供に努めてまいりました。

飲食事業の店舗展開におきましては、1店舗の出店、1店舗の改装、3店舗を閉店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は70店舗（前年同四半期75店舗）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,168百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益76百万円（前年同四半期比424.8%増）となりました。

② 物販部門

当第2四半期累計期間における物販部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動や、店舗内イベントを開催し、オリジナルブランド事業は店頭販売だけではなく、インターネットでの通信販売にも力を入れ、売上獲得に努めてまいりました。

物販事業の店舗展開におきましては、1店舗の閉店、1店舗を譲渡し、当第2四半期会計期間末の店舗数は22店舗（前年同四半期26店舗）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は676百万円（前年同四半期比30.8%減）、セグメント損失33百万円（前年同四半期、セグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,115百万円となり、前事業年度末に比べ617百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が561百万円、商品及び製品が33百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,325百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が44百万円、投資その他の資産が27百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,441百万円となり、前事業年度末に比べ694百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は983百万円となり、前事業年度末に比べ299百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が123百万円、1年内償還予定社債が118百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,417百万円となり、前事業年度末に比べ413百万円減少いたしました。これは主に社債が308百万円、長期借入金が93百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,400百万円となり、前事業年度末に比べ713百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は40百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が32百万円減少したものの、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ22百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.9%（前事業年度末は0.4%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年6月2日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、不採算店舗の閉店及び譲渡を行うとともに、インターネット通信販売やwebクーポンの発行、LINE等のインターネット媒体を利用した販売促進活動のほか、店舗におきましては、サービス業の基本に立ち返り、Q（品質）・S（サービス）・C（清潔さ）の再点検や季節や流行を意識した商品を提供し、既存店の売上増に努めてまいりました。加えて、人件費及び地代家賃等の販売管理費の徹底削減、設備投資の抑制、経営改善諸施策を推進してまいりました。

前事業年度に不採算店舗の閉店による店舗数減や事業譲渡により、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ11.8%減となったものの、営業利益、経常利益は黒字となりました。

しかしながら、前事業年度に引き続き、当第2四半期累計期間に店舗閉鎖損失等の特別損失を計上したことにより、四半期純損失32百万円、純資産40百万円となりました。また、当社の有利子負債は3,751百万円と総資産の84.5%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下の通り対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、前事業年度に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗の処理、配置転換等による効率性を追求した人件費の削減並びに利益部門への新規投資等を計画通りに遂行し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成27年5月までの長期借入金の元本の返済条件変更を要請し、前事業年度から協議を継続しておりました取引金融機関を含め、全取引金融機関から同意を頂いております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得に向け邁進してまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,241	333,816
売掛金	232,080	206,500
商品及び製品	425,158	391,617
原材料及び貯蔵品	52,697	52,291
その他	127,935	131,278
流動資産合計	1,733,114	1,115,504
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,410,159	1,356,172
工具、器具及び備品(純額)	142,912	137,752
土地	573,649	573,649
その他(純額)	60,524	75,598
有形固定資産合計	2,187,245	2,143,173
無形固定資産	149,595	149,000
投資その他の資産		
投資有価証券	220,478	233,806
長期前払費用	29,231	17,705
敷金及び保証金	782,941	749,867
その他	53,633	57,291
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	1,061,286	1,033,671
固定資産合計	3,398,127	3,325,845
繰延資産	4,167	—
資産合計	5,135,408	4,441,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,446	146,828
1年内償還予定の社債	118,600	—
短期借入金	594,496	471,021
1年内返済予定の長期借入金	42,439	—
未払法人税等	9,702	9,584
店舗閉鎖損失引当金	16,488	10,895
資産除去債務	37,000	33,459
その他	291,019	311,687
流動負債合計	1,283,192	983,476
固定負債		
社債	308,500	—
長期借入金	3,334,830	3,241,424
資産除去債務	3,300	3,318
その他	184,476	172,542
固定負債合計	3,831,107	3,417,286
負債合計	5,114,300	4,400,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	410,667
資本剰余金	47,702	70,216
利益剰余金	△428,896	△460,946
株主資本合計	6,959	19,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,595	20,651
繰延ヘッジ損益	△3,446	—
評価・換算差額等合計	14,148	20,651
純資産合計	21,108	40,587
負債純資産合計	5,135,408	4,441,350

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,225,522	2,844,799
売上原価	1,233,409	1,028,793
売上総利益	1,992,112	1,816,005
販売費及び一般管理費	1,982,005	1,772,883
営業利益	10,107	43,122
営業外収益		
受取利息	306	255
受取配当金	1,468	1,597
不動産賃貸料	80,230	80,522
受取保険金	1,001	2,124
その他	886	2,491
営業外収益合計	83,893	86,991
営業外費用		
支払利息	58,019	46,475
不動産賃貸原価	64,702	69,242
その他	7,955	2,777
営業外費用合計	130,677	118,496
経常利益又は経常損失(△)	△36,675	11,617
特別利益		
固定資産売却益	1,356	—
資産除去債務戻入益	6,727	1,000
特別利益合計	8,084	1,000
特別損失		
固定資産除却損	47	186
店舗閉鎖損失	10,385	11,571
社債償還損	—	17,291
契約解除損	—	10,725
特別損失合計	10,433	39,774
税引前四半期純損失(△)	△39,024	△27,156
法人税、住民税及び事業税	5,116	4,894
法人税等合計	5,116	4,894
四半期純損失(△)	△44,141	△32,050

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△39,024	△27,156
減価償却費	129,412	89,652
資産除去債務戻入益	△6,727	△1,000
店舗閉鎖損失	10,385	11,571
社債償還損	—	17,291
契約解除損	—	10,725
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,593
受取利息及び受取配当金	△1,775	△1,853
支払利息	58,019	46,475
社債発行費償却	598	99
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,308	186
売上債権の増減額 (△は増加)	50,088	25,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,476	33,947
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,700	△2,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,048	△26,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,415	19,379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,750	10,013
預り保証金の増減額 (△は減少)	7,692	△1,257
小計	119,920	199,417
利息及び配当金の受取額	1,775	1,853
利息の支払額	△63,415	△51,880
法人税等の支払額	△11,481	△5,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,799	144,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,026	△4
定期預金の払戻による収入	377,101	617,070
投資有価証券の取得による支出	△1,264	△8,598
有形固定資産の取得による支出	△54,518	△48,214
固定資産の売却による収入	25,000	5,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,277	△165
長期貸付金の回収による収入	3,031	452
長期貸付けによる支出	—	△4,140
敷金及び保証金の回収による収入	36,515	32,633
その他	3,545	△19,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,661	574,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△140,000	△123,475
長期借入れによる収入	1,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,167,159	△135,845
株式の発行による収入	—	45,028
社債の償還による支出	△59,300	△427,100
リース債務の返済による支出	△7,315	△7,163
その他	△6,826	△14,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,601	△662,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,859	55,640
現金及び現金同等物の期首残高	166,213	278,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,072	333,816

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月17日付で、株式会社ダスキン、株式会社ラックランド、株式会社ランシステム、株式会社ベビーフェイス他1名から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ22百万円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が410百万円、資本準備金が70百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,247,841	977,680	3,225,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,247,841	977,680	3,225,522
セグメント利益又は損失(△)	14,543	△4,435	10,107

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,168,387	676,411	2,844,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,168,387	676,411	2,844,799
セグメント利益又は損失(△)	76,328	△33,206	43,122

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。